

仕組みであるため、あらかじめ上限を設けることは困難だが、今後、市民が要介護状態に陥らないようさまざまな事業を積極的に展開し、保険料の上昇抑制に努めたい。

障害者自立支援法

円滑な運用に向けて

問 支援費制度に代わる新たな障害者自立支援法に基づく居宅サービス支給に向け、障害程度区分を決定するための審査会の①設置時期は②構成は。

答 ①10月から新基準でのサービスが利用できるよう、8月ごろまでに設置し、支給決定手続きを進めたい②社会福祉士、医師等、学識経験者三十五名で構成し、各福祉事務所五名の委員の合議体と、総括機能を持つ一つの合議体で審査を行いたい。

担当審議監制の導入で

局内調整力の向上へ

問 平成18年度機構改革で①部制を廃止し組織をフラット化する狙いは②導入しようとする担当審議監制は本市での過去の例からうまく機能しないのでは。

答 ①審議監等を適切に配置し、局内の機動性や弾力性を確保するため②部の壁を取り払って、局内調整力のさらなる向上を図ろうとするもので、最大

限の効果を発揮できるものと考ええる。

共産党

国民保護法における

武力攻撃等の想定は

問 国民保護法では国民の生命等を守るため、地方自治体に保護計画の策定を求めているが①武力攻撃事態等の可能性は②緊急対処事態とは何か。

答 ①本市では想定し難いが、まったくないとも言えない②どのような場合かを限定することは困難だ。

老年者控除廃止等により

約九億三千万円の増税

問 老年者控除の廃止等に伴う高齢者への増税額は。

答 平成17年度の控除適用者は約二万九千五百人であり、16・17年度の税制改正で、年金課税見直

し等も含め、約一万四千人が非課税から課税となり、約九億三千万円を見込んでいます。

障害者自立支援法

市独自の助成は困難

問 障害者自立支援法の施行により福祉サービスに利益負担が導入され障害者の負担が増すが、本市でも独自の助成を。

答 所得に応じた負担の上限額の設定等減免制度があり、困難と考えるが、問題意識を持つて成り行きを見守りたい。

軽度発達障害

支援センターの設置を

問 軽度発達障害の相談・診断・判定ができる支援センターの設置を。

答 特別支援教育の充実は重要と認識



確定申告風景(保健福祉会館)

している。医療・福祉との連携が不可欠と考えられており、医療の機能を持つセンターの設置は今後の大きな課題だ。

ゆうあいクラブ

洛陽市との友好交流

凍結の全面解除に向けて

問 台湾・新竹市との友好交流凍結以来、友好関係が凍結されている中国・洛陽市への市民訪問団に市長が参加する予定は。

答 市議会、岡山市・洛陽市友好都市議員連盟の支援の下、友好都市締結二十五周年記念の市民訪問団派遣に向けて準備を進めている。交流凍結の全面解除が強く期待される中、参加を前向きに検討している。

安全・安心ネットワーク

構築支援事業

問 安全・安心ネットワーク構築支援事業の内容は。

答 自主的活動を行っている団体・組織を核に、活動の輪を小学校区全体に広げ、ネットワーク化を図るもので、まずは防犯、防災活動を考えている。各団体の人的パワー等を有効活用しながら、さらなる自主的活動を期待しており、本市としても新設する協働ネットワーク推進室をもとに、活動しやすい環境づくりなど側面から支援したい。

資源化物抜き取り禁止で古紙類の回収量増加

問 ごみステーションからの資源化物抜き取りに対して罰則規定を設けるなど条例を改正したが、その後の経過は。



市民協働でリサイクルを適正に推進

答 施行前は、早朝パトロールを行い、抜き取り行為実行者に条例の周知を図った。施行後は、通報があり次第、現地へ行き警告書の交付等を行った結果、古紙類の回収が月平均百二十ト、

※2 補足説明

洛陽市から凍結を解除する連絡があったこと及び市長が市民訪問団に参加することについて、2月例会最終日に市長から報告があった。